

議員の役割は「行政をチェックする」「行政のことを住民に知らせる」「住民の声を議会に届ける」ことです。  
憲法九三条は「議員と地方公共団体の長は住民がこれを直接選挙する」と定め、住民の代表として、それぞれ役割を果

# 区長提案に何でも賛成の 自民、民主、公明のオール 与党では区政は変わりま せん。 「みんなの党」も同じ 立場です。

議員の役割は「行政をチェックする」  
「行政のことを住民に知らせる」「住民の声を議会に届ける」ことです。  
憲法九三条は「議員と地方公共団体の長は住民がこれを直接選挙する」と定め、住民の代表として、それぞれ役割を果

として具体的態度表明、対策をとるべきなのに、「東京都と連携して」「区として推移を見守りたい」など、石原知事まかせの無責任な態度をとり続けています。  
山崎区政の冷たさは、貧困と格差の被害を最も受けている高齢者や青年、中小業者への対応にあらわれています。  
日本共産党区議団の「高齢者の雇用促進への努力」の質問に、「基本的には国や都の仕事」と責任のがれに終始しています。

また、二〇〇七年の住民税増税では一週間に六千件の問い合わせや抗議が殺到したのに、日本共産党区議団が「区内では、所得二五万円以下の高齢者については、住民税を非課税にする動きが強まっています。区の減収額は年間八千万円です」として「住民税非課税措置の復活」を求めたのに対し、「現下の社会経済状況を踏まえ、あるべき税制の構築に向けた見直しの一環として…条例改正の考えはありません」と冷たい答弁に終始しました。  
国民保健料はこの十年間で12000円以上値上げしています。  
また青年の雇用に対しても同様です。  
日本共産党区議団の「(労働問題で)不

利益を受けないためにも、ポケット労働法の普及を」の質問に、「ホームページからひきだし」との態度です。  
近くの足立区が、区として「就職力アップ企業面接」の集中プログラムを無料で行ない、合同企業面接会をセッティングして、就職に結びついた人も生まれ、青年から「自分の任んでいる区で、こうしたことやってくれるのはありがたい」と喜ばれていますが、こうした自治体比べて、その冷たさは際立っています。  
不況のなか、業者は売上低迷で困難に陥っています。ところが山崎区長は東京東部最低の中小企業予算を増やすのではなく、「皆さんのお店」も約一〇〇〇店舗と、区内各地域にどんどん広がっています。成果のように述べています。  
皆さんのカード事業の特典にかかる経費は全額協賛店が負担するもので、江東区の実態調査でも効果が薄く、協賛店からも不満が出されています。「皆さんのカード応援キャンペーン」によっても八〇・七%が「変化はない」と答え、「事業評価」では多くの協賛店が「効果なく無駄、廃止したほうが良い、利用者がいない」「協賛店としてのメリットが出せなく、負担が大きい」と答えています。

〇九年都議選で民主党が都議会第一党になり、同年総選挙で民主党政権が誕生するも、区政でも区民の暮らしを守る区政への転換が期待されました。  
ところが民主党は、都議選で築地市場の豊洲・東京ガス跡地への移転反対を公約したにもかかわらず、一九九四年、オール与党で決めた「築地の豊洲移転受け入れ」の態度をいまだ改めていません。  
また総選挙で廃止を公約した後期高齢者医療保険の予算・決算になんら発言せず賛成。また「(保育の)食費などの直接経費に対する負担のあり方はシビアに見て、値上げするところほしかりと検討する姿勢が必要」など区民負担強化すら求めています。  
区長選では対立候補を立てたにもかかわらず、その後の本会議で民主党議員が、「(区長が)積極的な区政運営をなさっておられることは高く評価します」と持ち上げ、区長は「ありがとございます。次の選挙では民主党にもご推薦いただけるように全力を挙げてゆきたいと思っております」と答弁。

〇九年都議選で民主党が都議会第一党になり、同年総選挙で民主党政権が誕生するも、区政でも区民の暮らしを守る区政への転換が期待されました。  
ところが民主党は、都議選で築地市場の豊洲・東京ガス跡地への移転反対を公約したにもかかわらず、一九九四年、オール与党で決めた「築地の豊洲移転受け入れ」の態度をいまだ改めていません。  
また総選挙で廃止を公約した後期高齢者医療保険の予算・決算になんら発言せず賛成。また「(保育の)食費などの直接経費に対する負担のあり方はシビアに見て、値上げするところほしかりと検討する姿勢が必要」など区民負担強化すら求めています。  
区長選では対立候補を立てたにもかかわらず、その後の本会議で民主党議員が、「(区長が)積極的な区政運営をなさっておられることは高く評価します」と持ち上げ、区長は「ありがとございます。次の選挙では民主党にもご推薦いただけるように全力を挙げてゆきたいと思っております」と答弁。

〇九年都議選で民主党が都議会第一党になり、同年総選挙で民主党政権が誕生するも、区政でも区民の暮らしを守る区政への転換が期待されました。  
ところが民主党は、都議選で築地市場の豊洲・東京ガス跡地への移転反対を公約したにもかかわらず、一九九四年、オール与党で決めた「築地の豊洲移転受け入れ」の態度をいまだ改めていません。  
また総選挙で廃止を公約した後期高齢者医療保険の予算・決算になんら発言せず賛成。また「(保育の)食費などの直接経費に対する負担のあり方はシビアに見て、値上げするところほしかりと検討する姿勢が必要」など区民負担強化すら求めています。  
区長選では対立候補を立てたにもかかわらず、その後の本会議で民主党議員が、「(区長が)積極的な区政運営をなさっておられることは高く評価します」と持ち上げ、区長は「ありがとございます。次の選挙では民主党にもご推薦いただけるように全力を挙げてゆきたいと思っております」と答弁。

## 【民主党】

〇九年都議選で民主党が都議会第一党になり、同年総選挙で民主党政権が誕生するも、区政でも区民の暮らしを守る区政への転換が期待されました。  
ところが民主党は、都議選で築地市場の豊洲・東京ガス跡地への移転反対を公約したにもかかわらず、一九九四年、オール与党で決めた「築地の豊洲移転受け入れ」の態度をいまだ改めていません。  
また総選挙で廃止を公約した後期高齢者医療保険の予算・決算になんら発言せず賛成。また「(保育の)食費などの直接経費に対する負担のあり方はシビアに見て、値上げするところほしかりと検討する姿勢が必要」など区民負担強化すら求めています。  
区長選では対立候補を立てたにもかかわらず、その後の本会議で民主党議員が、「(区長が)積極的な区政運営をなさっておられることは高く評価します」と持ち上げ、区長は「ありがとございます。次の選挙では民主党にもご推薦いただけるように全力を挙げてゆきたいと思っております」と答弁。

## 【自民・公明】

自民・公明両党は総選挙結果に何の反省もありません。自民党は、「オリンピック招致を引き続き」「保育料の値上げは大いにやってくれ」との態度で、公明党も「後期高齢者医療制度は安定的な制度としてこれからも」「保育料の値上げは競争原理で質の向上につながる」などと、区民に負担を押し付ける路線に固執しています。  
こうした民主、自民、公明のオール与

自民・公明両党は総選挙結果に何の反省もありません。自民党は、「オリンピック招致を引き続き」「保育料の値上げは大いにやってくれ」との態度で、公明党も「後期高齢者医療制度は安定的な制度としてこれからも」「保育料の値上げは競争原理で質の向上につながる」などと、区民に負担を押し付ける路線に固執しています。  
こうした民主、自民、公明のオール与

高齢者世帯の税込み年収(2008年3月) 資料⑥

		回答者	200万円未満	200~500万円未満	500~700万円未満	700万円以上	無回答
全体		1,838	43.5	38.0	5.6	4.5	8.2
性別	男性	774	27.1	52.3	8.7	6.2	5.9
	女性	984	57.2	27.1	3.0	3.2	9.5
年齢別	65~69歳	852	40.2	41.2	6.3	6.1	6.3
	70~74歳	567	44.1	36.9	5.8	4.2	9.0
	75~79歳	350	46.6	36.8	5.2	3.5	8.0
	80~84歳	178	44.5	37.7	2.8	2.8	11.2
	85歳以上	72	48.6	26.4	9.8	2.8	12.5
家族構成別	ひとり暮らし	344	57.9	26.8	3.2	1.5	10.8
	夫婦のみ世帯	806	38.2	44.1	6.2	4.9	6.5
	世帯全員が65歳以上	34	38.1	41.1	2.9	2.9	14.7
	その他の世帯	543	42.2	38.3	6.8	6.8	5.9
就労状況別	仕事をしている	589	33.1	42.6	9.8	9.2	5.3
	仕事をしていない	1,201	49.2	35.7	3.7	2.4	8.9

年齢別生活保護者数 3年間の比較 資料⑦

年齢	人数	うち65歳以上
19歳以下	841人	
20歳代	140人	
30歳代	409人	
40歳代	681人	
50歳代	971人	
60歳代	1,894人	
70歳代	1,946人	
80歳代	790人	
合計	7,672人	

  

年度別	人数	うち65歳以上
2010.7.1	7,672	3,768
2009.7.1	6,749	3,484
2008.7.1	5,989	3,074

